

損保ジャパン-TCW・MBSファンド(毎月分配型) 愛称:M² (エムエム)

【投信協会商品分類】 追加型投信/海外/債券

【設定日】 2002年9月27日

【決算日】 原則毎月20日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	7,831円
純資産総額	2.55億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

構成比率

	純資産比
損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンド	99.26%
コール・ローン等	0.74%

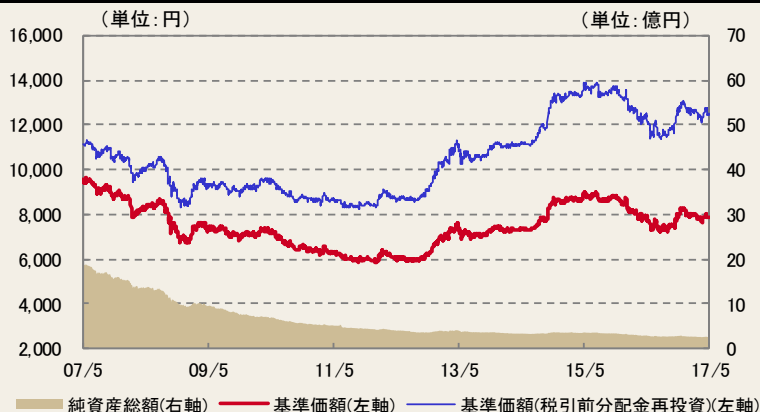
期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	0.01%
過去3ヵ月間	-0.79%
過去6ヵ月間	-0.69%
過去1年間	-0.39%
過去3年間	11.55%
過去5年間	43.77%
設定来	24.53%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したもとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2007/05/31～2017/05/31



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したもとして計算しております(以下同じ)。
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2017年01月	10円
2017年02月	10円
2017年03月	10円
2017年04月	10円
2017年05月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	3,642円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

種類別構成比率(マザーファンド)

種類	純資産比
特殊債券	87.6%
国債証券	9.6%

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
公社債	97.19%
コール・ローン等	2.81%

通貨別構成比率(マザーファンド)

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	97.2%

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	種類	償還日	純資産比
1 FNCL 4.5 6/17	特殊債券	2047/06/25	9.7%
2 US TREASURY N/B 1.25%	国債証券	2019/03/31	7.4%
3 FNCL 4 6/17	特殊債券	2047/06/25	4.2%
4 G2SF 4 6/17	特殊債券	2047/06/20	3.8%
5 G2 MA3736	特殊債券	2046/06/20	3.0%
6 FNCL 3.5 6/17	特殊債券	2047/06/25	2.9%
7 G2SF 4.5 6/17	特殊債券	2047/06/20	2.7%
8 FN AH1183	特殊債券	2026/01/01	2.7%
9 FNCI 3 6/17	特殊債券	2032/06/25	2.4%
10 FG G08715	特殊債券	2046/07/01	2.3%
組入銘柄数			72銘柄

損保ジャパン-TCW・MBSファンド(毎月分配型) 愛称:M² (エムエム)

保有証券発行体別構成比率(マザーファンド)

発行体	純資産比
FNMA(政府系機関)	41.5%
FHLMC(政府系機関)	25.6%
GNMA(政府機関)	19.1%
米国政府	9.6%
その他	1.4%

保有証券種類別構成比率(マザーファンド)

種類	純資産比
パススルー(固定)	80.3%
米国債	9.6%
CMO(変動)	3.6%
CMO(固定)	1.5%
パススルー(変動)	0.2%
その他	2.0%

市場動向

【国債市場】

5月の債券利回りは、小幅低下(価格は上昇)しました。

上旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明文において、緩やかなペースでの利上げが正当化されるとの認識を示したことで、6月会合での追加利上げが一層意識され、利回りは上昇傾向となりました。しかし、その後、月末にかけては、消費者物価指数や小売売上高など市場予想を下回る経済指標が続いたことや、トランプ大統領のスキャンダル報道から米政権に対する疑念が高まり、利回りは低下傾向が続き、月末の水準は前月末より小幅低下しました。

【MBS市場】

5月のMBSのспредは概ね横ばいとなりました。

上旬のFOMCの声明文では金融緩和が縮小方針であることが確認され、保有する債券購入規模の縮小観測が高まったものの、その影響については不透明であることから市場の反応は限定的であり、MBSのспредは横ばいとなりました。

【為替市場】

5月のドル円相場は、前月末とほぼ同水準となりました。

ドル円は、地政学リスクの後退やFOMC(米連邦公開市場委員会)のやや強気な声明文、フランス大統領選でのマクロン氏勝利などから、月半ばにかけて、ドル高円安基調で推移しました。しかし、その後は、トランプ大統領のスキャンダル報道から米政権に対する疑念が高まると、ドルが売られる展開となり、月末の水準は前月末とほぼ同水準となりました。

当ファンドの運用状況

○先月の運用概況

月末の組入れ比率は約97%となりました。また、保有銘柄数は、ジニーメイが13銘柄、ファニーメイが28銘柄、フレディーマックが26銘柄、その他が2銘柄、米国債が3銘柄の合計72銘柄となりました。

○今後の運用方針

TCW社は、金利の方向性を予測してポートフォリオのデュレーションをコントロールすることは行わず、期限前償還リスクに配慮して、割安な銘柄に投資することで、安定的なリターンを獲得することを目指します。

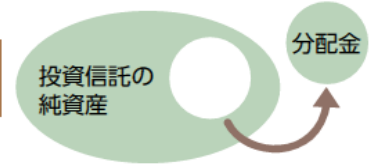
当ファンド(マザーファンド)ではポートフォリオのデュレーションをベンチマークであるブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックス±1.5年の範囲に管理することを基本としております。

損保ジャパン-TCW・MBSファンド(毎月分配型) 愛称:M² (エムエム)

投資信託の収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

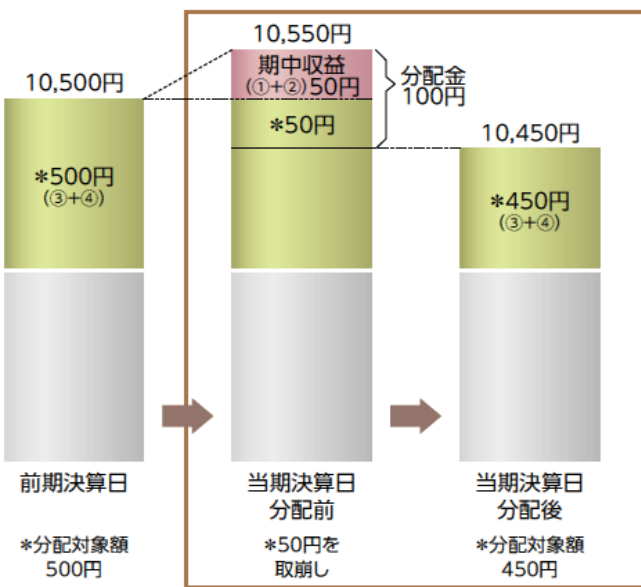
投資信託で分配金が支払われるイメージ



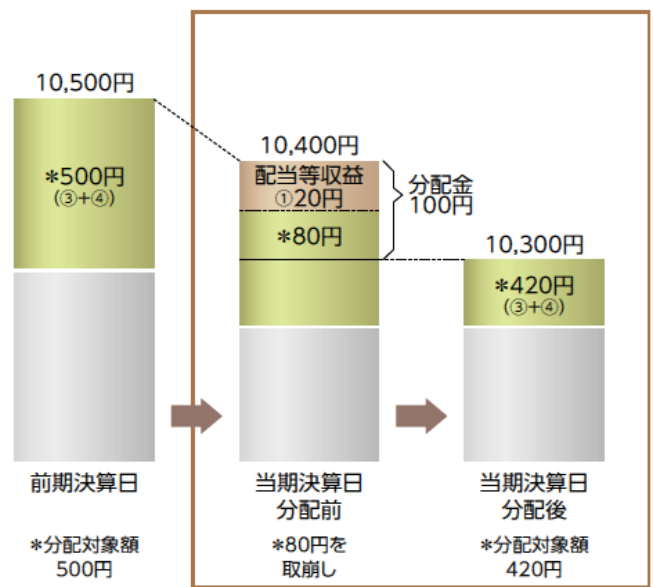
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

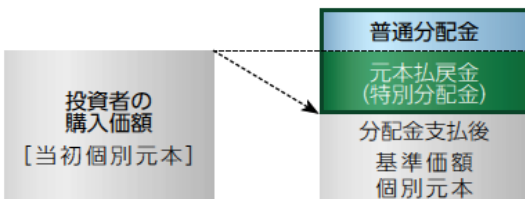


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

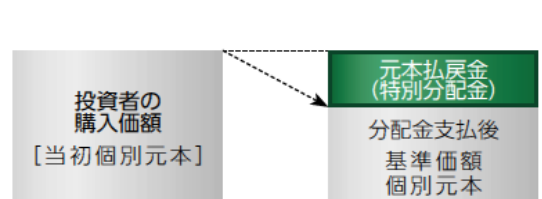
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲の「●税金」をご参照ください。

損保ジャパン・TCW・MBSファンド(毎月分配型) 愛称:M² (エムエム)

Ⅰ ファンドの特色

- 1 高格付の米国ドル建て住宅ローン債権担保証券（モーゲージ証券、MBS）を実質的な主要投資対象とします。MBSは、主として住宅ローンを担保に発行された証券です。
- 2 実質的な投資対象証券は、米国政府または米国政府系機関保証のもの、またはAA格相当以上の長期格付が付与されている民間発行のものに限ります。また、ポートフォリオの平均格付は高位に維持することを目指し、信用リスクの低減に努めます。
- 3 マザーファンドの米国ドルベースの運用は、ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス[※]を上回る収益率の獲得およびリスクの分散を図ることを目指します。なおマザーファンドの米国ドル建てMBS運用にかかる権限を、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（以下「TCW」といいます。）に委託します。
 ※ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、エージェンシー発行のMBS市場のパフォーマンスをあらわします。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- 4 実質米国ドル建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5 組入れ債券の利息等収益を中心に、原則として毎月分配を行います。
 - 原則、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行います。
 - 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。
 ※ ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。

格付とは

- 債券などの元本および利息の支払いが償還まで当初契約どおり行われるかの確実性を評価したものです。
- 投資する債券が債務不履行を起こす可能性があるかどうかを推測する上で重要な判断材料となります。
- 一般的に格付はAAA、AAなどの英文字の記号で表記されます。格付機関によって定義が同一とは限りません。一般的にはAAAが最も債務不履行の可能性が低いことを表しています。

※平均格付は、当ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

Ⅱ 投資リスク①

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆金利変動リスク

当ファンドでは、MBSを保有します。債券の市場価格は、通常は、金利が上昇すると価格が下落し、低下すると上昇します。（一部には、逆の動きをする特性を有するものもあります。）なお、金利変動の価格に影響を与える度合いは、個々のMBSの特性によっても異なります。

◆信用リスク

MBSは多数の住宅ローンを担保として発行されますので、担保となる住宅ローンの中にはいわゆるサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）と考えられる信用力の低いものも一部含まれています。

また、投資対象証券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、または、できなくなることが予想される場合には、投資対象証券の価格が大きく下落することもあります（債務不履行の場合、予定されていた利息および償還金が支払われないこともあります。）。

◆流動性リスク

MBSを売買しようとする際に、市場の流動性が著しく低下している場合があります。この場合、MBSの価格が大きく変動することがあり、これにともない当ファンドの基準価額が大きく乱高下することがあります。

なお、MBSの市場は、過去に著しく流動性が低下したことがあります。

◆期限前償還リスク（プリペイメント・リスク）

MBSの原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。（期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。）この場合、MBSの期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、MBSの価格も影響を受けます。また、償還された元本の再投資リスクも発生します。なお、期限前償還が価格に影響を与える度合いは、各々のMBSの特性によって様々であり、IO（Interest Only）、PO（Principal Only）、インバース・フローターなど一部のMBSは、大きく価格が変化する可能性があります。

損保ジャパンTCW・MBSファンド(毎月分配型) 愛称:M² (エムエム)

投資リスク②

<p>◆為替変動リスク 外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p> <p>《その他の留意点》 ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。 ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。</p>

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所あるいはニューヨークの銀行の休業日においては、お申込みの受付ができません。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 平成14年9月27日）
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則毎月20日。（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年12回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	1,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎年3月、9月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

損保ジャパンTCW・MBSファンド(毎月分配型) 愛称:M² (エムエム)

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.4688% (税抜1.36%) を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.70% (税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.60% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.06% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
※ 委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託したTCWへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、当ファンドに属するマザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.35%を乗じた額とします。〔ファンドの運用の対価〕		
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00756%(税抜0.0070%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： http://www.sjnk-am.co.jp/ 電話番号： 0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。